

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 松本油脂製薬株式会社

コード番号 4365 URL <http://www.mtmtvs.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 山田 正幸

TEL 072-991-1001

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	20,718	4.7	980	△4.7	993	18.1	380	△25.1
23年3月期第3四半期	19,782	12.8	1,029	131.5	841	△8.2	508	△13.4

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 108百万円 (151.9%) 23年3月期第3四半期 42百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	37.37	—
23年3月期第3四半期	49.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	45,774	37,315	81.1
23年3月期	46,501	37,725	80.7

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 37,131百万円 23年3月期 37,540百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,300	6.6	1,400	19.7	1,300	11.9	600	△16.0	58.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	11,281,629 株	23年3月期	11,281,629 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	1,103,508 株	23年3月期	1,103,308 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	10,178,188 株	23年3月期3Q	10,179,149 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりますが、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から徐々に落ち着きを取り戻し、停止していた生産活動も再開に転じております。しかし、欧米諸国の景気停滞懸念や中東情勢の緊迫化により、内需拡大を続けている中国をはじめとする新興国にもその影響が見られ、世界経済は緩やかな減速となっております。さらに国内では円高、原料高が続き本格的な回復には至っておらず、景気の先行きは不透明感が拭えない状況となっております。

当社グループの重要な販売分野である国内繊維産業におきましては、生産拠点の海外移行を含む適地生産が概ね完了しており、その影響は軽微であります。一方海外繊維産業では、牽引役の中国での需要低迷や製品安による大幅な生産調整があり、さらにタイ国内の洪水による生産休止が続いており、アジア地域やその他の地域に影響を及ぼしております。

非繊維分野におきましては、国内向けでは自動車産業において原材料不足や電力不足が解消し、回復が急ピッチに進んでおり、住宅関連は補修用材料の販売が好調に推移しております。また海外向けでは、中国をはじめとするアジア諸国での需要が旺盛で、特に自動車産業向けは拡大しております。その一方で旺盛な需要により原料価格の上昇を招いており、引き続き製品価格の適正化をはかっております。

このような状況下、当社グループでは、販売・利益を確保するため、競争力のある高品質・低価格商品の開発を行うとともに、市場ニーズに合致した商品の早期開発に注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高20,718百万円（対前年同四半期比104.7%）、営業利益980百万円（対前年同四半期比95.3%）、経常利益993百万円（対前年同四半期比118.1%）、四半期純利益380百万円（対前年同四半期比74.9%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

日本における当第3四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は20,274百万円（対前年同四半期比104.8%）、セグメント利益（営業利益）は946百万円（対前年同四半期比93.5%）となりました。

陰イオン界面活性剤の分野におきましては、国内合繊メーカー各社への販売は、昨年並みの安定した実績となりました。海外への販売は、中国合繊メーカー各社が生産調整による減産を継続した結果、販売数量が低迷し、外部顧客に対する売上高は2,201百万円（対前年同四半期比99.9%）となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、国内では消費低迷と繊維製品の低価格化による海外シフトが完了し、テキスタイル分野の加工量が拡大しました。炭素繊維は航空機、産業資材向けを中心に回復し、処理剤の販売が増加しました。また、化学工業分野では洗浄剤原料の販売が増加しました。海外では工業用繊維分野、衣料用分野、弾性繊維分野、高機能繊維分野ともに減産となり販売数量は減少しましたが、外部顧客に対する売上高は11,887百万円（対前年同四半期比104.0%）となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、縮小傾向であった繊維全般の加工も下げ止まり、関連加工剤の販売は昨年実績を上回りました。化学工業分野では洗浄剤原料の販売が回復し、さらに原料価格の高騰による製品価格への転嫁をはかっており、外部顧客に対する売上高は727百万円（対前年同四半期比122.5%）となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、繊維関連では、織布向け製織用糊剤の販売は、国内生産が縮小の中で堅調に推移しました。非繊維関連では、化粧品原料向けの販売は堅調に推移しており、建材関係では住宅着工件数の低迷が続いていますが、補修用途の拡大で有機高分子製品の出荷が回復傾向となりました。自動車産業向けでは、タイの洪水による影響によりゴム成形品加工剤が低調でありましたが、外部顧客に対する売上高は5,459百万円（対前年同四半期比106.7%）となりました。

② インドネシア

インドネシアにおける当第3四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は443百万円（対前年同四半期比100.2%）、セグメント利益（営業利益）は35百万円（対前年同四半期比71.6%）となりました。

陰イオン界面活性剤の分野におきましては、帯電防止剤用途、防着剤の分野ともに大きな進展はなく、外部顧客に対する売上高は3百万円（対前年同四半期比80.5%）となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、予め糊剤に油剤を調合された製品に切り替わりつつあり、単独で使用する油剤の販売数量は低下傾向にあり、外部顧客に対する売上高は203百万円（対前年同四半期比100.3%）となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、主力得意先の縮小・撤退後の新たな得意先の開拓が遅れておりますが、外部顧客に対する売上高は2百万円（対前年同四半期比107.3%）となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、東日本大震災の影響により自動車、オートバイ用タイヤの生産調整が行われたため、離型剤の販売が低調となりました。また、輸出向けについても、強撚糸使用の織物が多くなり、糊剤の使用量が減少したことにより販売数量が減少傾向にあり、外部顧客に対する売上高は233百万円（対前年同四半期比100.4%）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第3半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）比726百万円（1.6%）減少して、45,774百万円となりました。流動資産は前期末比1,003百万円（3.3%）増加の31,663百万円、固定資産は前期末比1,729百万円（10.9%）減少の14,110百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が662百万円前期末より減少したものの、受取手形及び売掛金が850百万円、有価証券が543百万円、原材料及び貯蔵品が179百万円前期末よりそれぞれ増加したことによるものであります。

固定資産減少の主な要因は、投資有価証券が1,398百万円、機械装置及び運搬具が238百万円前期末よりそれぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比315百万円(3.6%)減少の8,459百万円となりました。流動負債は、前期末比316百万円(3.8%)減少の8,040百万円、固定負債は前期末比0百万円(0.1%)増加の418百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、その他が160百万円前期末より増加したものの、買掛金が333百万円、賞与引当金が136百万円前期末よりそれぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前期末比410百万円(1.1%)減少して37,315百万円となりました。

純資産減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金が268百万円、利益剰余金が128百万円前期末よりそれぞれ減少したことによるものであります。

この結果自己資本比率は、前期末の80.7%から81.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、経済情勢及び為替の動向も不透明でありますので、平成23年11月11日に公表しております通期の業績予想を変更しておりません。今後第4四半期の業績動向等も勘案したうえで、通期業績予想の修正を行う必要があると判断される場合には、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

- ・第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
- ・平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.7%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%

平成27年4月1日以降 35.6%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が78百万円、その他有価証券評価差額金が23百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が55百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,190	15,528
受取手形及び売掛金	7,593	8,443
有価証券	1,914	2,457
商品及び製品	1,865	1,920
仕掛品	394	426
原材料及び貯蔵品	1,044	1,224
繰延税金資産	526	535
その他	1,135	1,132
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	30,660	31,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,212	6,317
減価償却累計額	△3,684	△3,869
建物及び構築物（純額）	2,527	2,447
機械装置及び運搬具	9,805	9,866
減価償却累計額	△7,827	△8,126
機械装置及び運搬具（純額）	1,978	1,739
土地	530	529
建設仮勘定	57	63
その他	1,515	1,482
減価償却累計額	△1,360	△1,352
その他（純額）	155	129
有形固定資産合計	5,249	4,910
無形固定資産		
その他	17	13
無形固定資産合計	17	13
投資その他の資産		
投資有価証券	9,325	7,926
長期貸付金	188	164
繰延税金資産	503	521
その他	559	576
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	10,574	9,187
固定資産合計	15,840	14,110
資産合計	46,501	45,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,458	6,125
短期借入金	800	800
未払法人税等	46	39
賞与引当金	271	134
その他	780	941
流動負債合計	8,357	8,040
固定負債		
退職給付引当金	235	235
資産除去債務	92	94
その他	90	89
固定負債合計	418	418
負債合計	8,775	8,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,090	6,090
資本剰余金	6,517	6,517
利益剰余金	27,567	27,438
自己株式	△1,744	△1,744
株主資本合計	38,430	38,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△685	△953
為替換算調整勘定	△204	△216
その他の包括利益累計額合計	△890	△1,170
少数株主持分	185	183
純資産合計	37,725	37,315
負債純資産合計	46,501	45,774

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	19,782	20,718
売上原価	15,855	16,847
売上総利益	3,927	3,870
販売費及び一般管理費	2,898	2,890
営業利益	1,029	980
営業外収益		
受取利息	146	44
受取配当金	51	51
持分法による投資利益	19	45
その他	94	106
営業外収益合計	312	248
営業外費用		
支払利息	5	6
投資事業組合運用損	228	167
為替差損	256	55
その他	10	6
営業外費用合計	500	235
経常利益	841	993
特別利益		
投資有価証券売却益	26	—
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	26	—
特別損失		
固定資産除却損	6	2
投資有価証券評価損	—	295
ゴルフ会員権評価損	—	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	—
特別損失合計	29	300
税金等調整前四半期純利益	838	693
法人税、住民税及び事業税	149	178
法人税等調整額	169	117
法人税等合計	318	296
少数株主損益調整前四半期純利益	519	396
少数株主利益	11	16
四半期純利益	508	380

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	519	396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△459	△268
為替換算調整勘定	△13	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△3
その他の包括利益合計	△476	△288
四半期包括利益	42	108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38	100
少数株主に係る四半期包括利益	4	7

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	インドネシア	
売上高			
外部顧客への売上高	19,340	442	19,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高	173	40	213
計	19,513	482	19,996
セグメント利益	1,011	49	1,060

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,060
セグメント間取引消去	△21
棚卸資産の調整額	△9
四半期連結損益計算書の営業利益	1,029

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	インドネシア	
売上高			
外部顧客への売上高	20,274	443	20,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高	176	41	218
計	20,451	485	20,936
セグメント利益	946	35	981

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	981
セグメント間取引消去	6
棚卸資産の調整額	△6
四半期連結損益計算書の営業利益	980

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。